

令和5年障害福祉サービス等経営実態調査の概要

1 調査概要

(1) 目的

障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況等を明らかにし、障害福祉サービス等報酬改定の影響把握及び次期報酬改定のための基礎資料を得る。

(2) 調査日

令和5年6～7月(令和4年度決算を調査)

(3) 調査対象等

① 調査対象：全ての障害福祉サービス等

ここでいう「障害福祉サービス等」とは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援をいう。

② 抽出方法：調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、4.5%～全数で抽出

③ 調査客体数：16,798施設・事業所

④ 有効回答数：9,147施設・事業所(有効回答率：54.5%)

(4) 調査項目

障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、収支の状況 等

2 回収状況

サービスの種類	調査 客体数 (A)	有効 回答数 (B)	有効 回答率 (B)／(A)
居宅介護	960	452	47.1%
重度訪問介護	930	441	47.4%
同行援護	830	400	48.2%
行動援護	690	334	48.4%
療養介護	219	161	73.5%
生活介護	600	384	64.0%
短期入所	680	401	59.0%
施設入所支援	460	349	75.9%
自立訓練(機能訓練)※	131	80	61.1%
自立訓練(生活訓練)	550	302	54.9%
就労移行支援	710	388	54.6%
就労継続支援A型	830	430	51.8%
就労継続支援B型	760	441	58.0%
就労定着支援	550	354	64.4%
自立生活援助	315	154	48.9%
共同生活援助(介護サービス包括型)	850	463	54.5%
共同生活援助(日中サービス支援型)	548	359	65.5%
共同生活援助(外部サービス利用型)	640	335	52.3%
計画相談支援	800	391	48.9%
地域相談支援(地域移行支援)	596	279	46.8%
地域相談支援(地域定着支援)	631	304	48.2%
障害児相談支援	830	405	48.8%
児童発達支援	680	382	56.2%
医療型児童発達支援 ※	85	57	67.1%
放課後等デイサービス	910	485	53.3%
居宅訪問型児童発達支援 ※	128	66	51.6%
保育所等訪問支援	550	304	55.3%
福祉型障害児入所施設	176	137	77.8%
医療型障害児入所施設	159	109	68.6%
全体	16,798	9,147	54.5%

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。